

2. 韓国の生命保険市場の 展望と課題



成均館大学校教授 鄭 洪周

○コーディネータ 鄭先生の紹介をさせていただきます。鄭先生は韓国を代表する保険学者で成均館大学の教授です。成均館大学は、皆さんご存じかと思いますが、1398年の設立で、韓国で最も歴史のある大学です。鄭先生はそこで保険文化研究所の所長もされておりまして、保険分野の多くの著書や論文がございます。また、先生は、金融消費者学会の会長としても活躍されておりまして、金融消費者問題に非常に明るい先生でいらっしゃいます。ドイツや日本でも研究をされて、日本の事情にも非常に詳しい。また、日本と韓国とのかけ橋として、両国の保険学会の相互交流にもご尽力されている方でいらっしゃいます。

本日は、通訳には教保生命保険会社の教保情報システムズ顧問であられる文様をお願いしております。それでは、よろしくお願ひいたします。

○鄭 皆様、こんにちは。韓国・成均館大学の鄭洪周でございます。尊敬する早稲田大学・江澤教授並びに産業経営研究所の辻山所長のお招きにより、このような席で講演ができてまことに光栄に存じます。

早稲田大学は、日本において保険学並びにいろいろな保険専攻の教授を抱え、また、日本最高の保険学の伝統をもっているのと同じく、成均館大学も韓国最高の保険学の伝統をもっております。

成均館大学の故ハン・ドンホ教授並びにク・ハンソ博士も1964年に韓国保険学会を創立し、またパク・ウネ教授は1990年、韓国リスク管理学会を創設し、今年で創立20周年を迎えております。故ハン・ドンホ教授は、韓国貿易学会および韓国海運学会を創立され、保険、貿易、海運分野において学問の基礎を築いた方です。私はハン・ドンホ教授が定年退職した後を引き継ぎ、1990年から赴任しました。いろいろな先輩教授方の伝統を継承し、韓国保険金融分野の学問の発展とグローバル化のために研究並びに講義活動を行っております。

私は去る2010年2月、韓国金融消費者学会を創立し、現在は2012年のアジア太平洋保険学会を成均館大学に誘致する作業並びに成均館大学におけるアジア開発途上国の若い学生たちを対象にする博士課程の設置などの作業を進めております。

2004年には、成均館大学の世界保険課程の海外研修課程を早稲田大学の保険研究所とともに開催し、当時、大谷保険研究所長と成均館保険研究所の間で交流協定を締結いたしました。そして、相互にパートナーとしての発展を模索しております。その後、2005年の秋からは、李洪茂教授などの招請により、10ヵ月間、早稲田大学において研究をしたこともあります。2009年の

夏からは、私は韓国と日本の保険の信頼度に関する研究を江澤教授と一緒に行いました。今日はその内容を一部含めて韓国の保険市場の動向と趨勢、そして課題について紹介したいと思います。

簡単に申しますと、韓国と日本は、保険の専門家たちの意見を総合すれば、日本の保険に対する信頼度は、現在の韓国のそれを上回っていると思います。特に保険会社の専門性などにおいて大きな差があり、これは保険の歴史、国民の一般的な責任意識および監督当局の性格などに起因するものかもしれません。

それでは、今から韓国の生命保険市場の動向とその趨勢についてご説明いたします。(シート1)

ご覧になっている写真は、成均館大学の校内にある成均館というものでございまして、朝鮮時代の学者や公務員を養成した唯一の高等教育機関でありました。現在、韓国の紙幣、1000ウォン券にも成均館の写真が出ておりまして、韓国の紙幣に出てくる人物たちはすべて成均館において勉強した人たちであります。ただ、最近発行した5万ウォン券に出てくる女性である申師任堂は、その息子が大学者・栗谷李珥という人であり、私どもの学校では学府系であったので、同じようなものだということで考えております。

今から申し上げる内容は、韓国の保険市場、保険業、消費者、監督などについての最近の動向、そしていろいろと関心をもたれている分野について、そのイシューなどを述べます。そして、私なりの鑑定において韓国の保険市場の成長や発展のための長期的な課題についても提示したいと思います。また、資料の横に見える写真は、成均館大学と一緒にの塀を使っている昌徳宮でありまして、ユネスコが指定した世界文化遺産の1つです。ちなみに、韓国には11の世界遺産がございます。(シート2)

まず、韓国の生命保険市場の全体的な概要について述べます。(シート3) 韓国の経済は、この50年間、目覚ましい成長を遂げてきました。1960年には、1人当たりの国民所得が50ドルにすぎませんでした。50年が過ぎて2万ドルレベルまで高まりました。かつてはODAを受けていましたが、今では逆に援助する国になった唯一の例です。このような経済成長とともに生命保険業も大きな成長を遂げ、生命保険は資金の調達源として経済成長に大きく寄与いたしました。今日、三星電子がここまでになったのは、三星生命がその陰にあったからその成長が可能になったという話がございます。

一方、韓国の生命保険会社は財閥系列がほとんどであり、相互会社体制がほとんどの組織である日本とは事情が大分違います。その反面、日本は大手の銀行は財閥系列でございしますが、韓国においてはそうではありません。この点で、後で申し上げますが、韓国において銀行が生命保険会社よりも信頼を受けており、また日本においては生命保険会社が銀行よりも信頼を得ているという理由とつながると思います。

韓国の政府は、経済成長を支援する安定的な資金調達源として、保険、銀行など金融産業全般にわたって強い規制を実施してきました。また、大型化を追求するように誘導しました。そのことによって、貯蓄性の保険中心の生命保険市場と少数の大手によって構成される生命保険産業が

形成されました。1990年代以降、アメリカ等の圧力により市場の開放が進められましたが、それによって保障性保険の供給も増加いたしました。

1990年代の市場開放と国際化が進行した後、2000年からは韓国の金融産業のキーワードは統合化、あるいは兼業化ということになりました。2010年以降は金融消費者保護ということがキーワードになり、今日に至っております。また、最近では、世界において最も速い速度で高齢化が進んでおりまして、金融の統合化や情報通信技術の発展により、保険の販売チャネルの多様化が進んでいます。バンカシユアランス、窓販、ケーブルテレビ、大型の販売代理店などが、最近、保険販売において大きな役割をしております。

韓国の生命保険業は、約22の株式会社形態の保険会社によって構成されております。そして、農協、水協など協同組合、それから政府傘下の機関である郵便局が相当なシェアを占めております。そして、生命保険と第三分野の商品で競合する損害保険、また国民年金、国民健康保険など、5つの大きな社会保険制度、また、民間保険と相互に補完的關係を、時として競争關係をも形成しております。銀行や金融投資会社なども、この点では同様だと思えます。

次は、1世帯当たりの生命保険加入率について、主に産業動向という面で説明いたします。(シート4) 既に加入率は成熟状態に入ったとすることができます。ご覧になっている表は、民間生保、簡易保険、農協等のそれぞれの現在のポジションを示しております。全体の世帯当たりの加入率は2009年現在、87.5%です。また、この全体の世帯当たりの加入率は、2003年の90%をピークに、最近、下落の傾向を見せております。これは加入率で示しておりますので、例えば簡易保険と農協、漁協等各種共済の数字は、必ずしも加入金額と一致してはおりません。

次は、産業動向の第2として、民間生命保険の普及率について説明いたします。(シート5) 大きく見て国民所得の増加率には及びませんが、高い成長は維持しています。GDPに対する保険料の割合で見れば、グラフを見るとわかりますが、継続して下落傾向にあり、9.6%から7.1%までに落ちております。

1人当たりの保険料は増加傾向にあります。1998年には100万ウォン水準でしたが、その後、少しずつ増加し、最近では151万ウォンレベルにまで上がっております。1998年の100万ウォンから2009年の151万ウォンということで50万ウォン、年平均5%ぐらいの増加ですが、それほど大きいものを見ることはできません。一方、1人当たりの契約件数は増加傾向を示しております。1998年の0.8件から2009年の1.7件まで増加しております。

次は、生命保険産業の経営の効率性について説明いたします。(シート6) 全体的に見て相当な改善を見せていると申し上げることができます。特に解約率と事業費率はここ最近、かなり低目で推移しております。江澤教授の先ほどの内容と比べてみますと、韓国のほうは、どちらかというところ解約率が高く、事業費率は低いということが特徴として挙げられると思えます。ROAについては5%までに減少しております。日本に比べて若干低いということがいえると思えます。

シート7は、営業職員、営業組織に関する内容を分析した表でございます。営業職員数は、

1999年の時点で24万人、それ以前は30万人レベルの組織を保有しておりましたが、2008年には17万人レベルまで減少しております。2005年の12万名を下限に、最近また増加傾向にあるというのが現状です。職員の学歴は、1999年の時点では、高卒の方が一番大きなシェアを占めておりましたが、2008年で見れば、高卒の方々と同じようなレベルで大学院卒の人たちも6万3000人という大きなシェアを占めております。大卒または大学院卒業の人員が60%に上りますが、これはすなわち高学歴人材の就職難という一面も示していると思います。逆に、このような高学歴の営業職員の方々の活躍によって、今後、生命保険に対する信頼度も高まっていくのではないかと期待しております。

次は、消費者の動向についてご説明いたします。(シート8) 民営保険の加入構造を見れば、まず最初に高所得、高学歴者の加入金額が増えているということが特徴として挙げられます。年齢別の加入率を見れば、40代が90%で最も多く、1世帯当たりの加入件数は平均で4.4件、平均保険料は498万ウォンになっております。商品において見れば、疾病、障害・災害、死亡の順に加入率が高くなっております。契約の構造で見れば、保障性が80%を占めて、貯蓄性は20%です。

次は、消費者の加入チャネルについて申し上げます。(シート9) 赤い棒グラフが伝統的な募集組織である営業職員、紫色が最近目立っている銀行窓販、バンカシュアランスの部分です。組織数で見れば、営業職員がごらんのとおりかなり減少しており、逆に2003年から始まった銀行窓販が急速に伸びております。初回保険料基準で約半分以上がバンカシュアランスの組織で占められております。

次は、韓国の消費者動向について、特に韓国金融消費者学会の活動を基にご説明いたします。(シート10) 韓国の保険金融消費者という側面では、最近、一番ホットなものでございます。去る2月27日に創立のイベントを行いました。その直前にまた開催されたセミナーにおいて、江澤教授にセミナーの発表をしていただきました。韓国の二大新聞社である中央日報においてその内容は紹介されました。

韓国金融消費者学会は、ほかの韓国の金融、保険に関連する学会とは違いまして、消費者の立場において金融をどうとらえるか、考えるかということが一番の特徴としております。例えば、金融消費者学会では金融機関の会員を受け付けておりません。すべて個人会員だけで成り立っております。現在の会員数は100名程度でございますが、巷の関心と影響力ということでは大変大きなものがあると自負しております。去る5月7日の金融監督院並びに13の消費者団体、5つの金融協会が後援となったセミナーにおいては、何と500名という参加者が駆け寄せ、こんなに大勢が駆けつけるようなセミナーは初めて見たという話も伺っております。私どもの学会が追求しているのは、金融の質的な発展ということでございます。5月の政策セミナーにおいては、金融消費者の保護制度と協力というテーマを扱いましたが、この次の秋のセミナーにおいては、金融商品およびサービスの評価という問題を扱うつもりです。

次は、監督動向についてお話しいたします。(シート11) 韓国の保険監督当局は、これまで統

計の質的な内容なり制度について改善を続けてきました。特にカナダ、日本、アメリカなどにおいて採択されているRBC制度を導入することになりました。もともと2009年から導入する予定でしたが、2008年の世界的な金融危機による困難に対応するため、保険会社の現状を勘案して、実際にはその実施を2年間猶予いたしました。保険リスクと金融リスクだけを勘案したヨーロッパ式のソルベンシー・マージン制度とは違い、RBC制度は信用リスク、市場リスク、運用リスクなどを厳しく反映しております。

その次の監督動向として、消費者保護についてご説明いたします。(シート12) 2009年以降、韓国において最大の監督の話題は、金融消費者の保護ということが大きな 이슈になっております。

このような中、韓国においては変額保険を2003年から販売しておりますが、その後、多くの問題が発生しております。それに加えて、2008年、アメリカにおいて勃発した金融危機により株価が暴落し、多くの個人投資家たちが加入したファンドは半分に減ってしまいました。

また、多くの中小企業が貸し付けをして、貸し付けにおいて銀行が進めたK I K Oという商品において、また大きな損失が発生しました。それに加えて、アメリカの金融改革の事例を参考にしたある国会議員が、2009年、金融監督院から消費者保護を分離しなければならないという主張をいたしました。

金融消費者保護は、これに関連して、昨年、大きな嵐が吹きました。そして、いろいろなセミナーにおいて、それに関する討論、または主題発表が行われました。この過程において金融監督院に対する批判並びに再発見作業が行われ、その中心になった論点は、金融監督院が消費者保護よりも健全性規制にあまりにも傾き過ぎているのではないか、あるいは金融監督院が消費者よりも金融会社のために仕事をしているのではないかということでした。また、金融監督が非民主的な方法で監督をしているのではないかという質問が多く投げかけられました。

次は、最近の保険業界における主なイシューについていくつか申し述べたいと思います。(シート13) 昨年から東洋生命を初め、大韓生命、三星生命、3つの生命保険会社が上場を果たしました。韓国の損害保険会社は、これまでもほとんどが上場しておりますが、生命保険会社は去年から初めて上場が実現しました。

約10年前から上場についてはいろいろな議論が行われましたが、さまざまな問題から今まで実施されておりました。その理由の1つは、法律上は株式会社ですが、以前から韓国の保険会社は相互会社的な運営をしてきたという点でございます。2番目の問題としては、何回かにわたって資産の再評価をしてきたことがございましたが、その差益について会計処理がきちんと行われていなかったという問題などもございます。そういう過程を経て、最近になってようやく金融監督が政策的な判断をいたしまして、3つの会社が上場を果たしたということでございます。まず、そういう場でいろいろ社内的に流用した利益なり果実を、この上場の機会をつうじて契約者に還元しろということが監督当局の内容でございました。

次の資料は、その保険会社の上場後の株価の動向について示しております。まず最初に、昨年上場いたしました東洋生命の株価の動きです。(シート 14) その次にご覧になる三星生命、大韓生命と同じような状況でございますが、上場後に約 10%から 20%ぐらい株価が下落しております。(シート 15・16) それだけでなく、取引量も急減しております。(シート 17) 三星生命の場合、1日に 1000 万株取引されておりましたが、最近は 30 万株ぐらいしか取引されておられません。金融危機以降の影響がまだ残っていること、一度に大きな株の公開があったために、供給が大き過ぎて消化できていないという点を理由に挙げております。

東洋生命は 1 万 7000 ウォンで公募しておりますが、最近は 1 万 2000 ウォン前後で推移しております。(シート 14)

次に、三星生命については、11 万ウォンで上場いたしました。最近は 10 万ウォン前後で推移しており、一時 9 万 5500 ウォンまで下落しております。発表のためにもう一度改めて確認しましたら、昨日は少し上がって、10 万ウォンのレベルで推移しております。(シート 15)

最後に大韓生命でございますが、初日、8 万 7000 ウォンをつけましたが、現在は 7 万ウォンを下回る水準で推移しております。(シート 16)

公募直後は公募価格を上回るのが一般的な動きなのですが、なぜかこの 3 社の生命保険については逆に下落しているというのが現状でございます。

シート 17 は、株式の取引量の推移でございますが、先ほど申し上げましたように、公募当初から比べて、大体 30%以下の水準に取引量が減少しております。

次の 이슈として、農協共済の最近の動きについてご説明いたします。(シート 18) 韓国においても農協はかなり以前から実質生命保険としての事業を展開しております。最近、自動車保険への進出の可能性も提起されております。それに加えて、韓国・米国間の F T A 協議の中で不公正な競争行為などについてアメリカ側からの問題提起がございました。

この内容における争点としては、農協が保険会社に転換した場合に、既存の流通チャネルとしていろいろなメリットを維持してくれという内容になります。例えば 25%ルールなどの免除期間を猶予してほしいというような要求をしているということです。

いずれにしても、ここでの一番大きな問題は、農協保険が新設の会社であるかどうかという点でございます。農協保険は新設会社としてほかの保険会社と同じく規制を受けるべきだということを要求していますが、一方、農協側では、既存の事業方式を当面の間維持してほしいという注文をしております。いずれにせよ農協は、民間保険会社への転換が避けられない状況でございます。一方、韓国の郵便局保険はまだ民営化する話が出ておりません。

次は、長期的な課題として、まず消費者の信頼の引き上げという問題についてお話しいたします。(シート 19) ここに見られる資料は、韓国並びに中国、日本、台湾の国際比較として保険の信頼度を調査した内容でございます。台湾については、皆さんご存じだと思いますが、国も小さいし、保険の規模も小さいのですが、質的な面ではかなり高度に発展した市場ということで、こ

ここに同じように比較させていただきました。

4つの国の保険産業について、信頼度を中心に比較した資料でございます。特に、韓国、中国、日本、3つについては重点的に調査した内容をこちらに挙げております。

調査の概要を述べますと、昨年の夏以降、主に秋を中心に早稲田大学の江澤教授とともに私たちの文化研究センター、成均館の組織で調査した内容です。日本では280部、韓国では87部の有効回答が得られました。主に保険のインフラ、チャネル、商品等について調査いたしました。(シート20)

ご覧のとおり、青い線が日本、赤い線が韓国となっております。(シート21) いろいろと差が出ておりますが、大体において日本のほうがレベルが高いということが示されております。特に専門性、誠実性などにおいては約1ポイントぐらい日本のほうが高いのではないかという分析が出ております。この内容は7点を満点にして評価しておりますので、3.5点が出れば100点満点の50点ということになります。

なお、内訳としては、日本の学者、日本の実務者並びに韓国の学者、韓国の実務者というように4つのセクターに分けて評価をしております。ごらんとおり、学者が専門性について評価した内容においては、日本と韓国において1.4ポイントの差が出ております。一方、実務者が専門性について評価した内容については2.0ポイントの差が出ております。また、配慮という項目においても1ポイント以上の差が出ておりますし、専門性という項目においては、かなり大きな差が出ているという分析になっております。

次は、保険商品に対する評価ですが、全般的にこれも日本のほうが評価が高いのですが、1ポイント以上差の出ている項目はございません。(シート22)

その次は、販売チャネルに対する評価という項目でございますが、これもご覧のとおり差は出ていますが、1.0ポイント以上の大きな差は確認されておられません。(シート23)

このようにチャネル、商品、また保険会社という面で日本と韓国を比較した場合、評価に一番大きく差が出るのはやはり保険会社についてでございます。

次は、環境、保険のインフラに対する評価という内容でございます。(シート24) 歴史、規制、監督の公正、また、社会的な責任等々について調査いたしました。特に差が出ている部分といえば、やはり歴史というところになると思います。日本は140年、韓国は60年ぐらいの生命保険の歴史があるということで、そのような差が出ているのではないかと思います。あと、規制、公正な競争、また、社会的な責任という部分においても大きな差が見られると思います。そして、保険に対する全体的な信頼に対する評価という面で見れば、7点満点で日本は4点、韓国は3.5点ぐらいの内容になっているということが確認されました。

ここで注意しなければならないことは、韓国国民が韓国の保険会社、日本の方が日本の保険会社を評価しているという意味で、お互いにクロスして評価している部分はないということです。そういう意味では、お互いに評価する場合には、逆に自分の国をよく評価して、相手の国を悪く

評価することもあり得るということです。そういう意味で、それぞれの一般国民に対して、例えば自信感、またはいろいろな考え方、姿勢、態度というものについて評価してもらった内容でございます。(シート 25)

ご覧のとおり、韓国の学者、日本の学者は平均よりも高い自信、または態度、姿勢を評価しているということがいえると思います。いずれにしても、日本の学者、実務者のほうが韓国の学者、実務者よりも保険会社に対して保守的な評価、考え方をもっているということが見られると思います。韓国の学者は日本の学者よりも平均寿命などについて、より自信感をもっているということもここから見られると思います。

一方、責任感の面では、ここで見られるように1ポイント以上日本のほうが優位にあるということがいえると思います。一方、自信感や肯定的な態度については韓国のほうが優位であると考えているということがいえると思います。ここは唯一韓国が日本に対してリードしている部分ではないかと思われます。このような内容については現在も継続して研究中でございまして、来月シンガポールで実施される保険セミナーにおいて発表する予定でございまして、

次は、銀行および証券会社との相対的な比較についてご説明申し上げます。(シート 26) 保険会社を100とした場合の銀行および証券会社の評価という点で分析をしてみました。日本は保険会社に対して多少肯定的な面があるということが見られますし、逆に韓国は銀行については肯定的に見ている部分が多いという点数になっていると思います。

2番目の長期的な課題として、今後の継続的な成長と国際化という点についてご説明いたします。(シート 27) 一般的に韓国やほかの国においても同じだと思いますが、高成長といえば、年平均10%以上の売り上げの増加などを意味するものだと思います。その間、年間20%以上の高度成長をしてきた韓国の生命保険業界は、何年前から加入率の停滞、成長性の鈍化などで海外進出を模索しているところでございます。今、韓国の保険会社は、中国、インド、ベトナム、ブラジルなどいろいろな国への進出を模索しているところでございます。特に、高い成長をしているアジア地域への進出を活発に進めようという動きがございまして、もちろん海外進出は大変難しいものがございまして、時間がかかるものでありますので、生命保険のように個人を相手にする金融サービスの場合、より難しい点があると思いますし、それに対して我慢強く事業を進めるといったことが要求されると思います。

ここまでの話をまとめますと、韓国の生命保険産業は経済の成長の基礎としてこれまで大きな役割を果たしながら成長してきました。そして最近、質的な発展を遂げていると思います。今後とも消費者に対する信頼度を高め、国際的な産業として拡大、成長していくように合理的なシステム、そして文化が要求されていると思います。

ご覧になっている写真は、2006年早稲田大学の太田教授たちとともに成均館大学・オウ・ウォンソ学部長やいろいろな教授たちがともに大学間の交流協定を締結したときの写真でございます。早稲田大学と成均館大学は、大学間、研究所間など、いろいろなレベルにおいて交流関係を

もっておりますし、今後ともこのような関係を持続して、お互いの大学の発展、そしてアジア並びにグローバル社会の発展に寄与していければと期待しております。

今日は招へいしていただきまして、また、ご清聴いただきまして、まことにありがとうございました。

○コーディネータ 鄭先生、文先生、まことにありがとうございました。韓国の生命保険市場について、産業動向、消費者動向、あるいは監督、最近の論点、さらに日本との比較分析の研究報告までいただきまして、いろいろ参考になったかと思います。

韓国の生命保険市場 ： 動向と趨勢

鄭 洪周
成均館大学 経営学部教授
韓国金融消費者学会会長

2010年 6月 15日



1

シート 1

目 次

- I. 概観(特徴と構造)
- II. 産業動向
- III. 消費者動向
- IV. 監督動向
- V. 最近の論点
- VI. 長期課題



2

シート 2

I. 概観 - 特徴と構造

1. 特徴

- 経済成長とともに生命保険産業の成長(資金調達源)
⇒ 日本と違って財閥系列社(銀行は財閥系列ではない)
- 競争制限的参入規制(大型化/安定化追求)維持
- 最近、保障需要が拡大される推移(外国会社が貢献)
- 最近、消費者保護監督が強化される傾向
- 高齢化と家計構造の変化による商品変化
- 金融統合化、情報化などによる販売チャネルの多元化

2. 産業構造

- 民営生保会社(株式会社) - 協同組合 - 簡易保険

*損害保険会社 *社会保険 *銀行、投信、証券会社

3

シート 3

II. 産業動向

1. 世帯当たり生命保険加入率は成熟状態に入った。

	1976	1988	2000	2009
民間生命保険	20.8%	32.8%	81.9%	84.5%
簡易保険	-	2.8%	6.4%	13.1%
農協、漁協等	0.2%	2.3%	9.9%	9.0%
全体生命保険	24.1%	36.4%	86.2%	87.5%

- * この表は民間生保、簡易保険、農協共済等の地位を示す
- * 全体の世帯当たり加入率は2009年現在、87.5%
- * 全体の世帯当たり加入率は2003年90%を頂点に最近、下落の傾向
- * 出典) 生命保険協会生命保険Factbook 2009

4

シート 4

Ⅱ. 産業動向

2. 民間生命保険の普及

→ 国民所得の増加率には及ばないが高成長は持続中

- * 保険料/GDPは下落傾向(9.6% → 7.6% → 7.6% → 7.1%)
- * 一人当たり保険料は増加傾向(100万ウォン → 100 → 128 → 151)
- * 一人当たり契約件数は増加傾向(0.8 → 1.3 → 1.6 → 1.7)

5

シート 5

Ⅱ. 産業動向

3. 生命保険産業の経営効率性 → 改善中

	2003	2004	2005	2006	2007	2008
新契約率	27	27	28	25	26	24
解約率	16	14	12	11	10	12
事業費率	10	11	7	7	7	7
資産増加率	14	13	13	14	12	8
ROA	8	8	7	6	6	5

- * 新契約率は20%以上が資産増加率は10%以下で減少
- * 解約率と事業費率は最近、非常に低くなっている。
- * 総資産収益率(ROA)も減少の傾向

6

シート 6

Ⅱ. 産業動向

4. 営業職員 → 高学歴化

	1999 (241, 429)	2002 (151, 096)	2005 (123, 850)	2008 (173, 277)
中卒以下	7, 496	3, 559	1, 765	1, 495
高卒	217, 372	125, 555	83, 282	72, 944
大卒	16, 253	21, 567	27, 542	35, 799
大学院卒	308	415	11, 261	63, 239

- * 営業職員数は2005年に12万人まで減少後、また増加傾向
- * 大卒または大学院卒が全体の60%に至る(高学歴就職難)
- * 全体173, 277人中、男性が47, 201人

7

シート7

Ⅲ. 消費者動向

1. 民営保険の加入構造

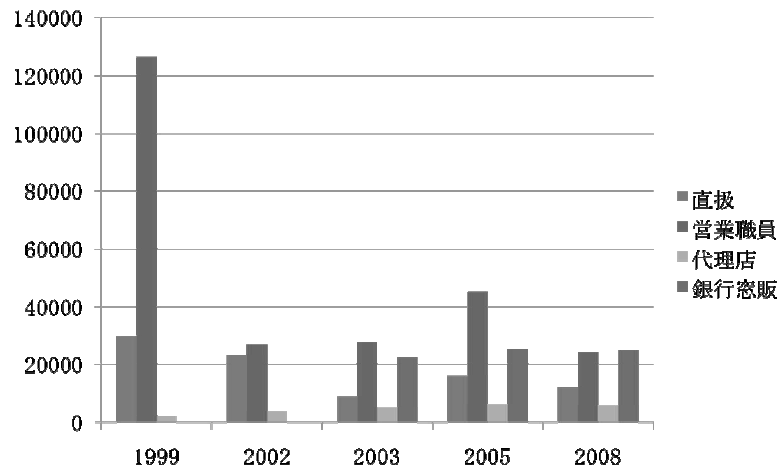
- * 高所得/高学歴者の加入金額が多い
- * 40代の加入率は90%
- * 世帯当たり平均加入件数は4. 4件
(平均保険料は498万ウォン)
- * 疾病 → 障害/災害 → 死亡順に加入
- * 契約構造：保障性80%、貯蓄性20%

8

シート8

Ⅲ. 消費者動向

2. 加入チャンネルー銀行窓販チャンネルの伸展



9

シート 9

Ⅲ. 消費者動向

3. 学界ー韓国金融消費者学会創立(2010. 02. 27)

- * 金融発展は経済成長と所得再分配に寄与
(金融の質的発展と金融産業の量的成長は別の概念)
- * 金融政策の変更必要：自由化(1980年代) → 国際化(1990年代)
→ 統合化(2000年代) → 消費者中心(2010年代)
- * 金融消費者学会の構成：
= 金融学(銀行、証券、保険) + 消費者学(家政学部) + 法学 + 教育学
- * 金融消費者保護政策セミナー開催(2010年5月7日)
: 金融監督院、5大金融協会、13箇所の消費者団体協議会、
毎日経済新聞社後援

10

シート 10

IV. 監督動向

1. 健全性規制

- * EU式支払余力制度
→ RBC制度導入(2009年4月)

- * 従来、勘案してこなかった信用リスク、
市場リスク、オペレーショナル・リスクを反映

11

シート 11

IV. 監督動向

2. 消費者保護

- * 2009年以後、最大の話題：“金融消費者保護”

- * 主な事件
 - KIKO事件
 - ファンド損失

- * 主な論点
 - 金融監督の健全性規制の偏向性
 - 金融監督機関の業界偏向性
 - 金融監督の方法

12

シート 12

V. 最近の論点

1. 上場

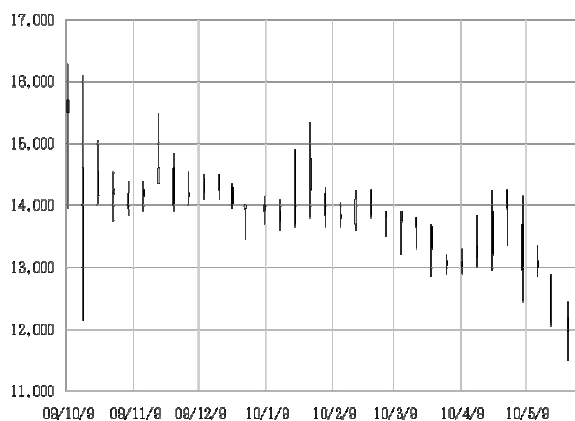
- * 東洋生命(2009)、大韓生命(2010)、三星生命(2010)が上場
- * 上場までの激論
 - 法律上の株式会社が相互会社的な運営を行っている。
 - 資産再評価差益の会計処理問題など
 - 政策監督当局の決断
- * 上場後、株価の動向

13

シート 13

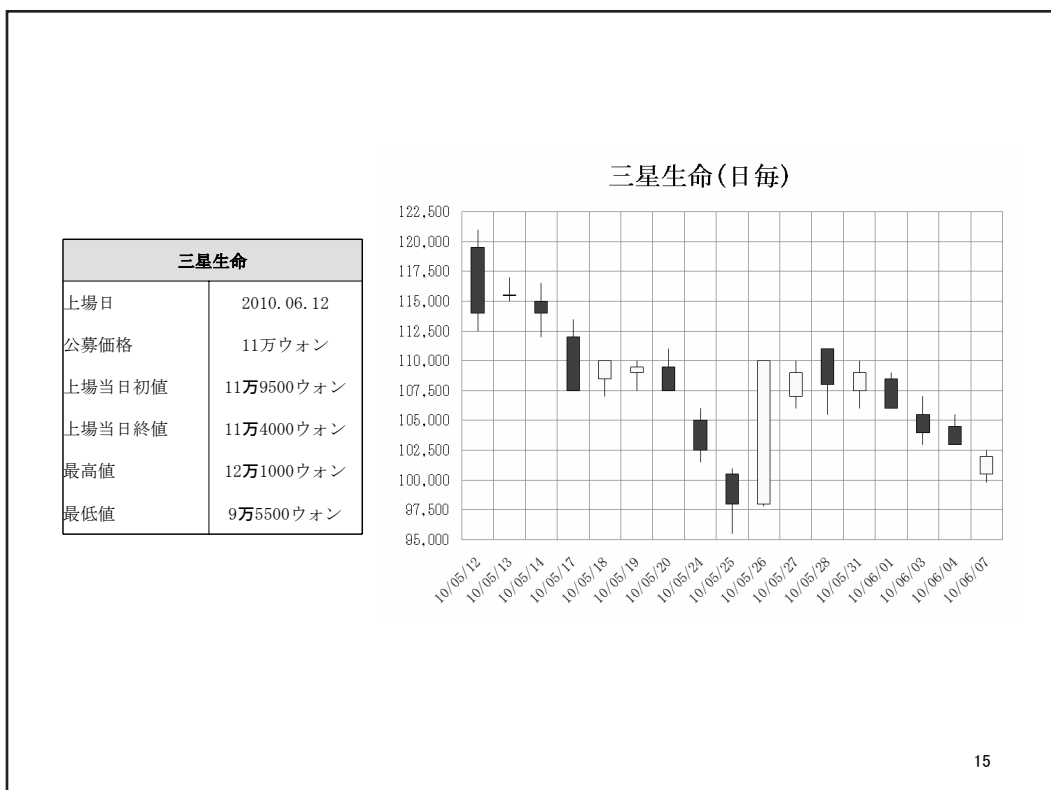
東洋生命保険株価動向(週毎)

東洋生命保険	
上場日	2009.10.08
公募価格	1万 7000ウォン
上場当日初値	1万 5700ウォン
上場当日終値	1万 4150ウォン
最高値	1万 6300ウォン
最低値	1万 1500ウォン

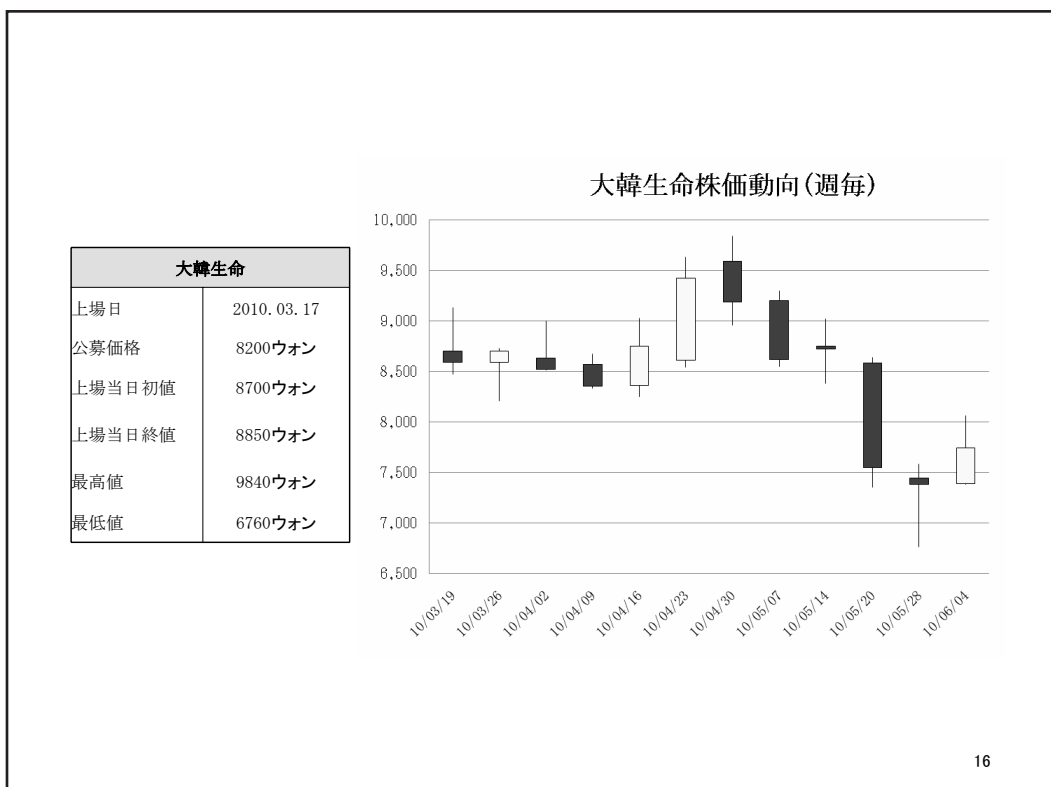


14

シート 14



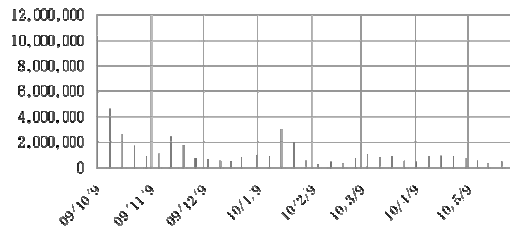
シート 15



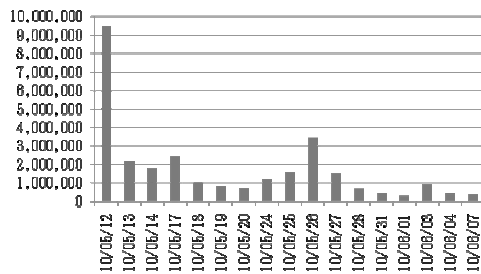
シート 16

株式取引量推移

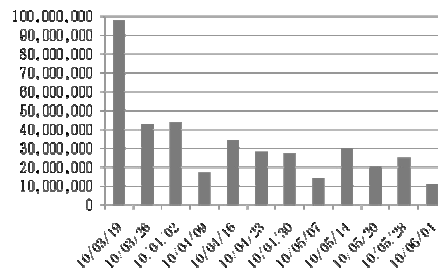
東洋生命



三星生命



大韓生命



17

シート 17

V. 最近の論点

2. 農協共済の保険会社転換/新設

* 背景

- : 農協の生命保険分野での活躍の歴史及び自動車保険への進出可能性
- : 韓国・米国間のFTA協議で問題提議(不公正競争行為)

* 争点

- : 農協共済の保険会社転換時における既存の流通チャネルの維持に関する問題
- : 既存の25%Rule免除期間(即時または10年猶予)に関する問題

18

シート 18

VI. 長期課題

1. 消費者信頼の引き上げ

- * 韓国は日本より保険に対する信頼/保険監督が比較的弱い。
- 以下、中央日報記事(成均館大学保険文化研究センター国際セミナー資料)
- http://article.joins.com/article/article.asp?total_id=4039412

保険信頼国際比較

韓国	中国	日本	台湾
■保険産業に対する信頼水準			
中間	低い	高い	高い
■保険信頼に影響を及ぼす要素 (日本・韓国の場合、番号は影響が大きい順序)			
①保険商品 ②保険会社の社会的責任 ③政府監督	営業職員	①保険会社の社会的責任 ②保険に関する報道 ③保険商品	保険の加入経験 保険金請求経験

19

シート 19

<調査の概要>

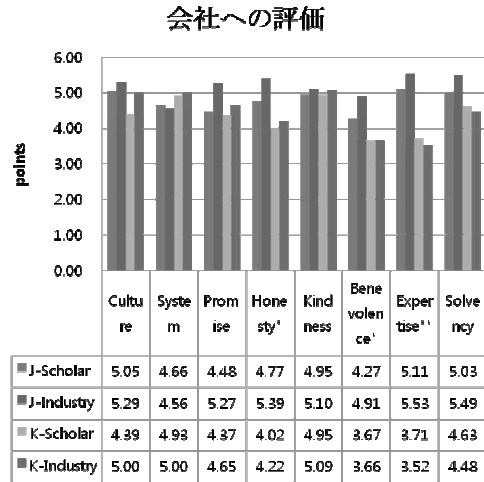
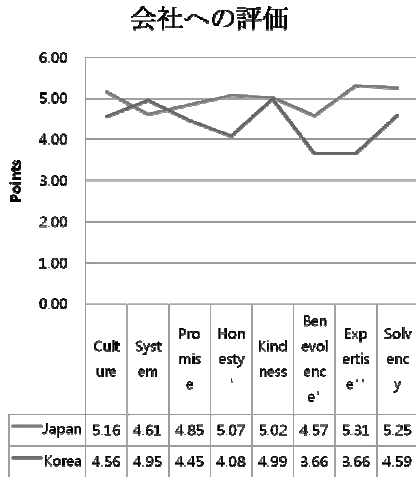
- 目的：日本と韓国の保険専門家の保険への信頼度比較
- 対象：日本保険学会と韓国保険学会の会員
- 実施：早稲田大学保険研究所(江澤 雅彦教授)
韓国成均館大学保険文化研究センター(鄭 洪周教授)
- 期間：2009年夏以降
- 有効回答数：日本208部、韓国87部
- 調査結果：以下参照
(日本学者/実務者、韓国学者/実務者間の差異)

20

シート 20

〈保険会社に対する評価〉

- 専門性と誠実性側面で1点以上日本優位
(その他、企業文化、契約履行、配慮、支払能力等も多少差異)
- 業務処理システムは韓国優位、契約者志向は類似

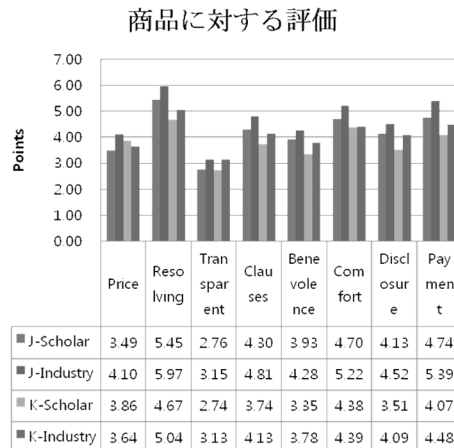
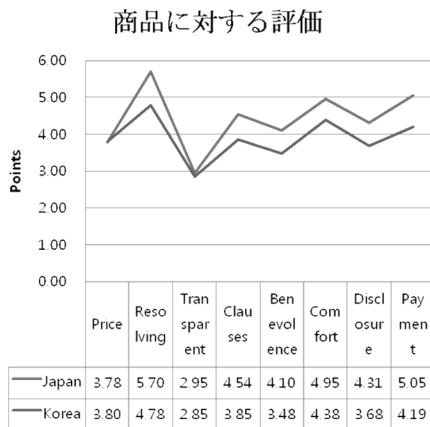


21

シート 21

〈保険商品に対する評価〉

- 全て1点以内で日本優位
(価格、問題解決能力、透明性、配慮、安心感、情報開示、補償等)



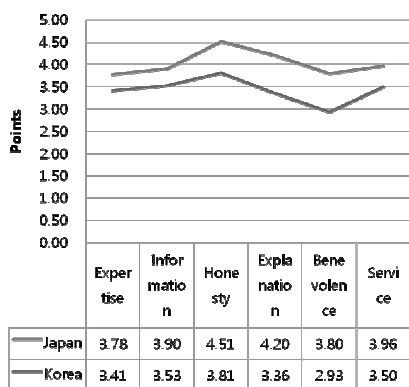
22

シート 22

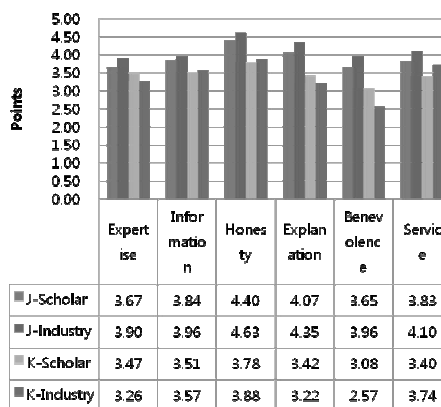
〈保険販売チャネルに対する評価〉

- 全て1点以内で日本優位
(専門性、情報力、誠実性、説明能力、配慮、サービス)

販売チャネルに対する評価



販売チャネルに対する評価



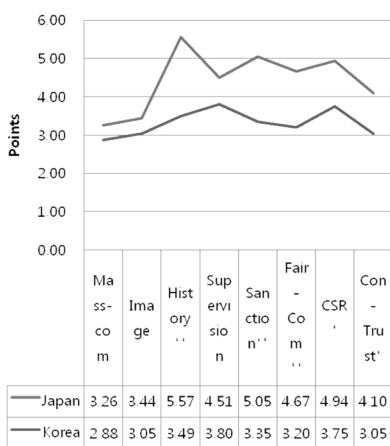
23

シート 23

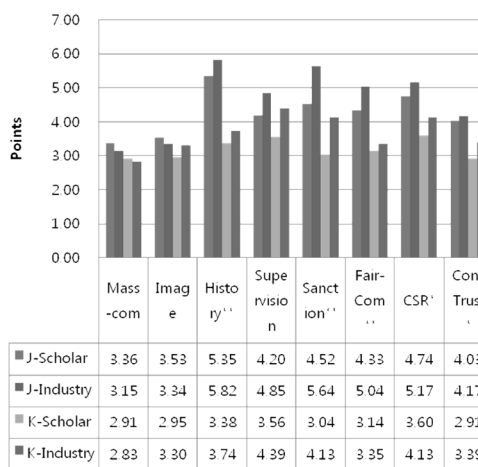
〈環境に対する評価〉

- 歴史、規制、公正競争、社会的責任、消費者による信頼の側面で
1点以上日本優位(マスコミ、イメージ、監督にも差異)

環境に対する評価



環境に対する評価



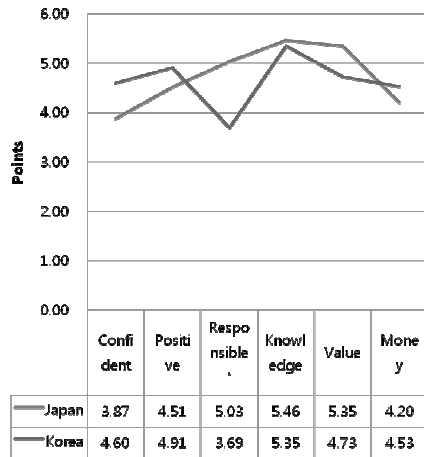
24

シート 24

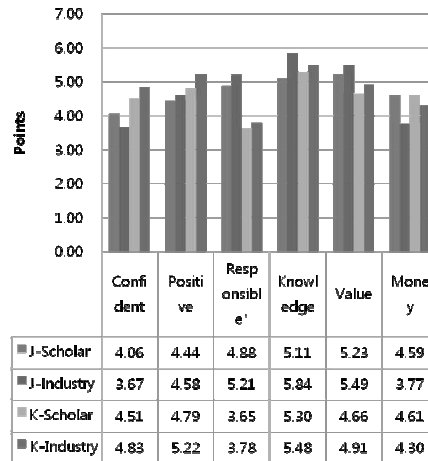
〈一般国民に対する評価〉

- 責任感の面では1点以上日本優位
- 保険に関する知識、価値認識は日本が多少優位
- 自信感と肯定的な態度は韓国が優位

一般国民に対する評価



一般国民に対する評価



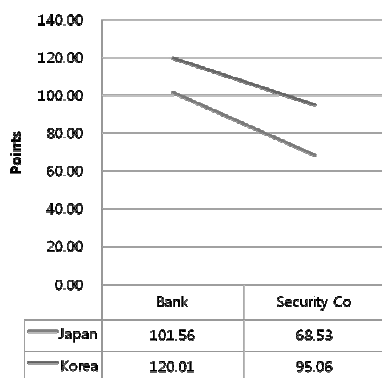
25

シート 25

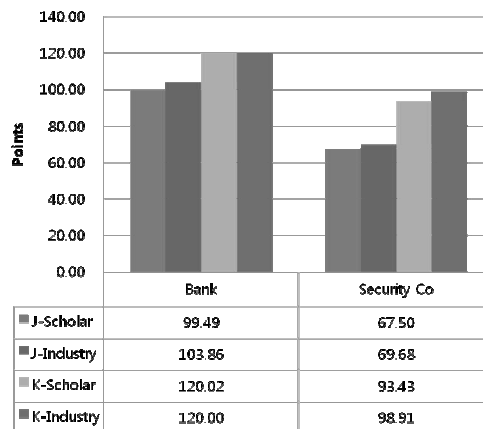
〈銀行、証券会社との相対比較〉

- * 保険会社を100としたときの銀行と証券会社の評価点
- 日本は保険会社に対し、多少肯定的。(韓国は銀行に肯定的)
- 両国において証券会社は保険会社に比べて否定的

相対比較



相対比較



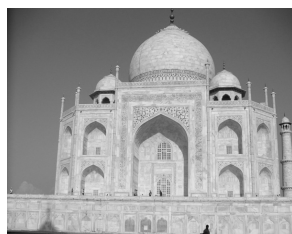
26

シート 26

VI. 長期課題(業界)

2. 成長と国際化

- * 国内市場成長の限界を克服するための海外進出
- * アジア地域中心の世界経済成長は持続するものと予想される。



27

シート 27

ありがとうございます



* 2007年成均館大学経営学部—早稲田大学商学部交流協定写真

28

シート 28